

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	統計協会運営補助事業	事業コード 1716
------------	------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 行政運営	基本施策 効率的な行政運営を推進する	実施施策 民間力の活用	6051
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	情報統計課	開始年度	1982	終了年度	9999
	目的	各種統計調査を円滑に運営するために、市統計協会が統計調査に関する知識を深め、技術の向上が図るとともに、協会の活動を通じて広く統計事業について普及に寄与するため、市統計協会の活動を支援する。				
	概要	鯖江市統計協会への活動補助金を交付するとともに協会活動に対してアドバイスを行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 法に基づく統計調査を実施するには、現状では協会の協力が必要不可欠であり、自主運営に向け、協会の庶務事務を援助している。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	研修会の開催回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	計算根拠	研修会の年間開催回数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	180	180	180					
	決算額	180	180						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	統計調査は都市計画や福祉施策など市の施策に反映され市民サービスにつながる ことから、協会の活動を通して調査員の確保と資質の向上を図ることは必要で ある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	統計調査は行政運営の基礎となる重要なもので、正確な結果が求められる。その ために、質の高い調査員の確保が必要であることから多くの調査員が加入する統 計協会の充実が求められる。しかし協会の自主運営の方向性が見出せない現状に おいては市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	協会には統計調査員の多くが加入しており、市の統計調査は協会の協力を得て スムーズに実施されてきたことから、現在実施している事業を削減することは考 えられない。よって削減の余地はない。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	統計協会による収益事業を実施するだけの材料が見当たらない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市として補助金を出すだけでなく、調査員の確保と協会加入への働きかけ、また 資質向上のための研修などを実施してきたが、個人情報保護の高まりなどから調 査が難しくなっていることもありこれ以上の成果は期待できない。	

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 研修会の開催など協会の活動をとおして、統計調査 員の確保と資質の向上を図る。	平成28年度計画 研修会の開催など協会の活動をとおして、統計調査 員の確保と資質の向上を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への
補助金や交付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	学生滞在型まちづくり活動支援事業	事業コード 2944
------------	------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 行政運営	基本施策 効率的な行政運営を推進する	実施施策 民間力の活用	6051
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたいまちづくり	分類(小) 若者・学生との連携		821

PLAN(計画)	部署名	地方創生戦略室	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	鯖江市に滞在し、まちづくりに関する調査・研究、スポーツ・学術研究等の合宿を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成し、滞在環境を整えることで、若い世代の呼び込みを図る。本市への滞在を通して地場産業や風土、人情に触れていただき、地域のPRを図るとともに、学生の若い感性による提案や提言を受け、まちづくりに生かしていく。				
	概要	鯖江市に滞在し、まちづくり等の調査、研究を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成する。【提案型】まちづくりの研究を行い、市に対して提案、提言を行う。(1人泊あたり1,500円助成)【合宿型】スポーツ・勉学等を行い、自己の体位・学力の向上に努める。(1人泊あたり1,000円助成)【ゼミ合宿】ゼミにおいて研究テーマに本市に関する題材を取り上げる活動。(1人泊あたり1,500円助成)				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
内容	市として県へ補助金申請を伴う業務も含まれており、民間へ全部を委託することは不可能である。しかし、学生募集等の業務については、民間委託も可能と考える。					

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		大学等への周知活動(HP掲載)回数	回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1			
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		補助制度活用学生数	人泊	目標値	500	500	500	2000	2000	
				実績値	2217	2480	1908			
		計算根拠	※H24以降はアートキャンプ参加者もカウント	達成率(%)	443.4	496	381			
				ランク	A	A	A			
	実数値									
	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員	臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間					
	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	1,908	1,565	1,335			学生滞在型まちづくり活動支援事業補助金			
	決算額	1,272	1,212							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	学生と地域住民との交流によるまちづくりは、地域に元気と活性化をもたらすものであり、必要不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	当該事業は市から学生等への補助、および県へ補助金申請が主たる業務であり、民間へ委託することは不可能である。しかし、PR、学生募集等については、民間でも実施可能である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助要綱に基づくため		
		根拠			
		根拠	県の補助を活用しており、これ以上の財源確保は不可能である。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
		根拠	平成24年度から高校生を対象に拡充した。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠			
		根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	交流人口の増加に向けて、多くの学生を受け入れるため、引き続き、滞在型まちづくり活動を支援する。	平成28年度計画	交流人口の増加に向けて、多くの学生を受け入れるため、引き続き、滞在型まちづくり活動を支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)	
取組選択	可能 可能 可能 可能 可能	
実施状況	未実施 実施 実施 実施	